

横田えつこ

岡山県議会議員
みどり岡山代表



県政レポート 2015年2月議会

■事務所■ 〒700-0971 岡山市北区野田5丁目8-11 tel.086-244-7721 fax.086-244-7724
■自宅■ 〒701-0153 岡山市北区庭瀬472-17 tel.086-293-2900
●ホームページ⇒ <http://midori-okayama.org/>
●フェイスブック⇒ <http://www.facebook.com/etsuko.yokota.71>

vol.32

人を育て、人を結び、地域を創る県政を！

さらに進めよう！議会改革

国会議員の企業献金にまつわる税金の還流が、連日マスコミを賑わし国会審議さえも滞らせています。税金補助金を貰っている企業かどうか「知らなかった」ら違法行為にならないのか？誰が考えてもおかしな理屈です。税金の不透明な使い方は、基から断たなきやダメでしょうね。

岡山県議会も政務活動費の領収書全部添付公開の条例が出来ましたが、問題は中味。政活費の内容と領収書の正確さが求められています。前払いは止めて、精査してからの後払いに変えるのが早道だと思います。しかし、議員でありながらここまでしないと税金の正しい使い方が出来ないのかと、残念ではありません。

笑顔で安心して暮らせるために

私は「無縁社会」の孤独や「格差社会」の不安をなくして、心豊かな社会をつくりたい。子どもから若者・高齢者まで人を結び、地域がつながる岡山県にしていきたいと願い、県民目線で発言・提案することを心がけ、県政へ反映させるよう努力してきました。議会ごとに県政レポートを発行するなど多様な方法で情報発信もしてきました。

今後とも県民一人ひとりの小さな声や各自治体が生きる県政のために、持続可能で公正な政治を実現するために、精いっぱい努めて参ります。

原発事故を想定した避難計画の策定は可能か

東京電力福島第一原発の事故から4年。被災地では今も約23万人の人々が故郷を奪われ、厳しい避難生活を強いられています。原発事故が少しずつ風化している雰囲気を感じますが、ひとたび事故を起こすと大惨事になる事を念頭に置かなくてはなりません。

中国電力島根原発は、1号機は1974年に運転開始、既に稼働から40年が経過。2号機は1989年に運転開始、原子力規制委員会に新規規制基準に伴う適合性確認を申請中です。3号機は、2005年12月に本体工事が着工され、ほぼ工事は完了していますが、福島原発事故を受けて稼働していません。

2014年5月28日、島根原発事故を想定して、岡山県と島根県は「原子力災害時等における広域避難に関する協定」を結んでいきます。島根県が作成した避難計画によると、松江市の県庁から10kmも離れていない場所に建設されている島根原発で福島第一原発事故と同じような重大事故が発生した場合、国が定めた30km圏外に脱出す

るには、約47万人の避難計画が必要で、避難に当たっては自家用車、バスで避難。このうち岡山県は、27市町村で約10万1千人を受け入れる計画になっています。避難期間は概ね6ヶ月間、仮設住宅などへ移転される予定です。昨年10月18日、島根県と鳥取県が合同で避難訓練を実施しましたが、岡山県は代表参加のみ。県内の自治体は、受入場所、人数はともかく、受け入れに関する具体的な計画の策定は進んでいません。原発事故に関してあまりにも危機感が薄いと思われる。県のリーダーシップはどこにも見えない。

選挙公報発行/18歳年齢に対応した施策を

質問と答弁の様子は岡山県議会のHPでご覧下さい。
<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>

このところの県議選等の投票率は、50%前後と低迷。更に低下すれば民主主義社会の根幹が崩れてしまいます。「誰を選んでもいいか分からない」と選択するための情報が届いてないと感じている有権者が5割以上と増加傾向です。

選挙公報を発行すべきと質しました。当時発行してない都道府県議会は12県、現在は新潟・福井・山梨・愛知・岐阜・広島・山口、そして岡山の8県です。発行するには、議会が条例化しなくてはなりません。議会の議論が重要と知事は答弁しました。

しかし世界的には18歳選挙権が大勢を占めています。国立国会図書館の調査では対象国・地域191のうちほぼ9割に当たる176の国・地域が18歳までに選挙権を与えていました。

政治や社会への参加意識や社会的な自立心を育てるためには、中学や高校で、主権者教育・シティズンシップ教育を充実させる必要があります。衆参の憲法審査会では「学校教育における憲法教育等の充実及び深化をはかること」と付帯決議を行っています。

高校の学区制見直し

吉備中央町の高校選択における学区の見直しについては、H25年11月議会に次いで二度目の質問です。中学校1校統合により、2つの学区プラス調整区域が混在することが地元では大きな問題になっています。これを解消して居住地に関係なく同じく学校選択できるようにしたいというのが地域の要望です。

これまでの質問に対する教育長の答弁は、「他の学区に与える影響も大きいことから、地元の意見も踏まえ、全体的な見地から検討することが必要であり、関係の教育委員会や学校の意見も聞きながら検討していく」とのこと。

高校が存在しなくなった地域の次世代育成にかけ強い要望に早急に応えるべきです。

「骨髄ドナー支援助成制度の創設」陳情を全会一致で採択

骨髄移植を希望する患者に対して骨髄を提供するドナー制度は、全くボランティアな気持ちに支えられています。骨髄バンクを通じて適合者とのマッチングをしますが、様々な理由でバンク登録していきながらも移植に至らないケースが約半数あります。その理由の一つが仕事が休めない等です。これを支援するために事業所に休暇助成等をする制度の創設が要望されました。

県議会は2月議会で採択し、今後は当事者を含む協議会での議論になります。岡山市議会も昨年11月議会で採択していますから、県市共に一日も早い事業化を望みます。骨髄提供は20才から50才までの健康な方ではないとできません。一人でも多くの方の登録をお願いいたします。

予算総括協議会で県の方針を質しました(抄)

安倍政権はアベノミクスの成果を強調する一方で地方への波及が課題であるとも言っています。確かに、最近のメディアの世論調査等でもアベノミクス経済政策が地方に浸透していると答えた人は6%にとどまり「浸透していない」と答えた人は86%に及んでいます。また日本社会の格差は広がっていると感じる人が70%にもなります。

1月14日に閣議決定した2015年度予算案を見ると問題点がいくつか明らかになっていきます。集団的自衛権の行使容認を踏まえて防衛関係予算は三年連続で前年度を上回り、さらに、15年度は過去最高になる見通しで、攻撃型の武器を続々と購入し続ける方針です。地方創生にも国と地方を合わせ約3兆円が計上されていますが、内容はかつてのバラマキに近い、成果が不透明な事業が並び、生活保護費を一部で減額するなど暮らしを支える経費は抑制されています。

政府の予算案全体を俯瞰すると、収入が増えた分は相変わらずの浪費グセで使ってしまう、借金返済に回すのは最低限と言ったところ。国と地方の借金残高は1000兆円を超え、危機的な状況にある財政の再建は待たなし。それが3兆1000億円の本年度補正予算案に次ぎ、新年度予算案は過去最高を更新する96兆3400億円です。

政府の債務削減策は、超低金利とインフレ政策で債務を目減りさせようという魂胆ですか。しかし、この政策は多くの国民、とりわけ、なげなしの貯蓄や年金のみなど低所得で暮らしている人々に、より多くの負担を強いていて、税の専門家が「インフレ税」と呼ぶ手段で、禁止手段です。

こうした点を踏まえて岡山県の予算編成について論じてみます。

●臨時財政対策債を除いた県債残高は1兆円近くと依然として高水準。県債の償還計画等、県債残高の縮減に向けた更なる取り組みを。

●臨時財政対策債残高は膨れる一方ですが、国を含めて健全な財政を考える上からはできるだけ圧縮しておくべきです。地方財政計画では、前年度比19.1%減と大幅に抑制されていますが、県の方針は満額か？



●財政調整基金への積立は、無駄な浪費はせず将来の為に一定程度蓄えるべきです。税収増が見込まれる今の見込みはどうか。

さて、バラマキに近いとはいえない地方創生の推進のための一般行政経費「まち、ひと、しごと創生事業費」には県も市町村も期待が大きいです。しかし、その配分方法は地方分権に逆行し、地方の自由度を拘束している面があるのではないかと懸念しています。

地方交付税加算制度、つまり地方交付税を配分する時、通常の算定に加えて地域経済の活性化などで成果を上げた自治体に額を加算する仕組みです。2014年度に交付税16兆8900億円のうち3500億円を特別枠に設定し、職員数削減・人件費削減などの「行革の取り組み」や農産物、工業製品の出荷額を伸ばす「経済活性化」で実績が上がった自治体の配分額を加算する制度を打ち出しています。それを15年度から更に拡充する方針です。色々な具体的指標を設けて事業成果や達成度を交付税算定に反映する仕組みが使われていますが、簡単にいえば「馬ニンジン」。知事はこうした仕組みについてどのように考えるか。

格差社会が進行しています。競争原理と個人責任を前面に押し出す新自由主義が格差を助長しています。こうした状況に大きく影響されているのが若者世代です。今と将来的な格差解消を図り、豊かで幸せな社会を作らなくてはなりません。

●少子化対策に最優先で取り組む国の方針とも相まって、来年度予算には子育て支援策が大きく盛り込まれているが、理想に比べて実際の出産数が少ない理由として、各種調査では「経済的負担」や「仕事と家庭の両立困難」が上げられている。施策は網羅的に並べられてはいるが、新味に乏しい。二つの課題に大胆に切り込まないことにはどうにもならないだろう。

次に予算案の内から具体的な事業について質問します。

●県立図書館資料整備費です。来年度予算では約5000万円もの削減となっています。どのような考え方を基準にして、どのような物の購入を削減するのか。その部分のサービスタ代替策は考えられているか。

このままでは10年経たずに基金が枯渇してしまうと危機感を持ちます。今後の財源確保の考え方に対して、知事は「早い時点で基金を積み増しする」と答弁しました。

●横田えつこ活動日誌から



2.6 年に一度、予算審議中の知事折衝



2.2 吉備中央町の課題を考える会。県議と町長・町議・職員などです。商工会の主催で第1回目



1.25 春になったら選挙だよ！と、会場上がりました



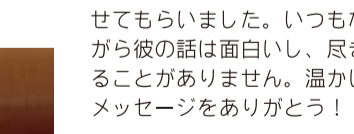
12.8 女性達の人権・尊厳回復を撮ったドキュメンタリー映画「トーク・バック」の上映会で



1.18 駅前女性会の新年会で階段昇降機を使ってみました



2.9 在大阪中国領事館を訪問し、副領事さんと交流理解の話



2.28 アーサー・ピナードさんと久しぶりに夕食会。新しい絵本や製作中の紙芝居を見せてもらいました。いつもながら彼の話は面白いし、尽きることがありません。温かいメッセージをありがとう！



3.8 4回目の3.11への祈り。集会和パレードと講演会がありました。私たちは原発事故を忘れない



原発事故対応や、18歳選挙権の主権者教育の質問をした2月議会。神奈川から岡山に避難した桑島ファミリーも来てくれました(左：作文参照)

震災で知る 家族一緒の幸せ

東日本大震災が起こった時、私は小学4年生で神奈川県に住んでいました。5時間目で担任の先生が「静かにしろ」と怖い顔をしました。クラスが騒がしすぎたのかな、と思ったその直後、床が揺れ始めました。先生が「机の下に入れ！」と叫び、ようやく地震だとはわかりました。

学校が生きているかのように暴れだし、必死に机の脚をにぎりました。長い揺れがおさまり、体育館に行くと、涙が止まりません。次々とほかの子の親が迎えに来る中、私の親はまだ来ません。家族が無事なのか心配でたまりませんでした。そのとき、妹弟を連れて母が後ろから名前を呼んでくれました。その後父も来て、家族全員そろいました。その時が一番

幸せでした。半年後、両親は「放射能の心配がないところで暮らしたい」と家族で岡山に引っ越しました。家族で過ごす時間を増やして、旅行にもよく行くようになりました。家族が一緒にいられるのは当たり前のように思うけれど、当たり前ではないんだと震災で知りました。家族は何より大切に温かいものでした。(朝日新聞1・28より転載)